

海・丘・浦の個性を磨く西海循環構想 SAIKAI JUNKAN INITIATIVE
～エリア毎の特長を活かして創蓄省エネを推進するcarbon-free Park Land～


対象地域	西海市(長崎県)
代表提案者	西海市
協同提案者	
対象分野 (まち・住まい・交通)	まち・住まい・交通

【1】 地域の概観

■構想のフィールドとなる自治体の概要


西海市の位置

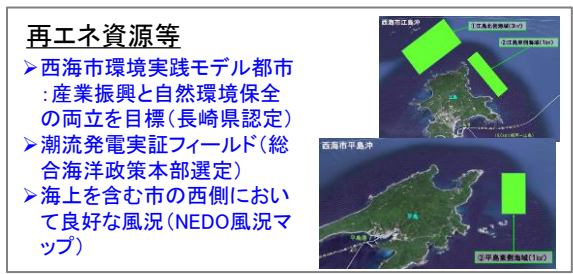
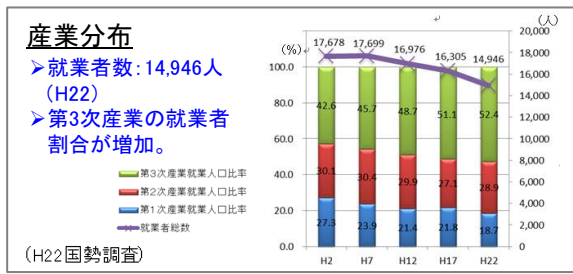
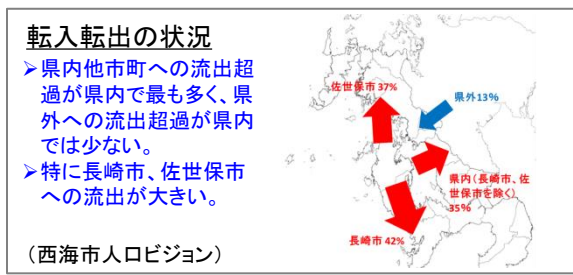
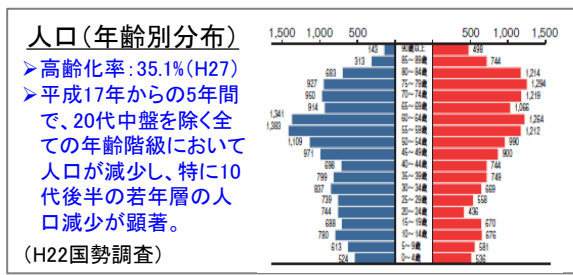
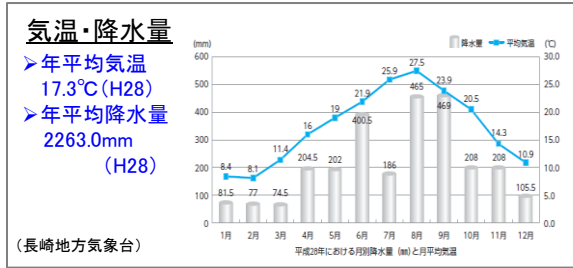
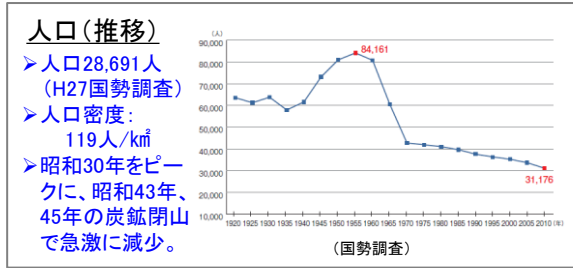
九州の西側、長崎県の2大都市である長崎市と佐世保市の間に位置。



西海市全域

- 市域面積: 242.01km²
- 半島部の本土とともに江島、平島、松島といった大小さまざまな島から構成。
- 本土は、東側が内海である大村湾に、西側が外海である五島灘と角力灘に面し、美しいリアス式海岸を有する。3つの自然公園にも指定。





■リーディングプロジェクトの舞台となる地区の概要

地図出典: © 2017 Google, ZENRIN

ベッドタウンエリア(丘)
シーサイドエリア(海)
スローライフエリア(浦)

シーサイドエリア、ベッドタウンエリア、スローライフエリアの3エリアを定めて、各地域での地域活性化に資する創著省事業を展開。

シーサイドエリア(海):

江島、平島といった離島から、崎戸の臨海部を包括するエリア。江島・平島は、少子高齢化が著しい島であるが、潮流発電実証フィールド選定の過程で再生可能エネルギー推進への理解が醸成されており、再エネ開発を契機とする地域活性化への期待も高い。崎戸本土には、五島灘の海水を利用した製塩業(工場)が所在しており、販売シェア拡大と地域貢献を兼ねた「五島灘PR」に取り組む中、県及び市が進める再エネ開発にも具体的に協力している。

ベッドタウンエリア(丘):

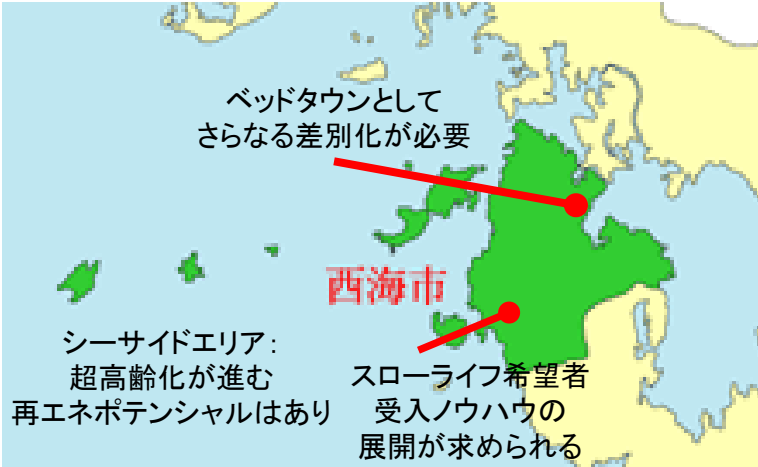
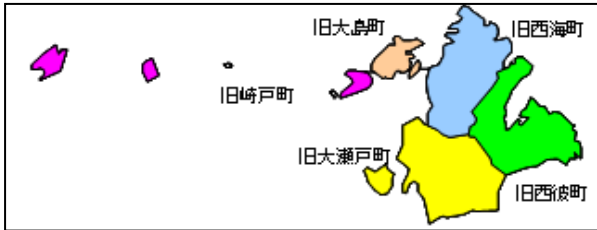
小迎を中心とする佐世保市に近いエリア。佐世保から有料道路のパールラインを用いれば自動車でも20分程度の位置にあり、交通・買い物等の生活利便性が良い地域として人気が高く、近年、住宅建設も徐々に進んでいる。

スローライフエリア(浦):

雪浦を中心とするエリアで、長崎市・佐世保市からやや離れ交通の便も良いとは言えないが、近年、住民自らのコミュニティ活性化策で市外からの移住者も徐々に増えている。他地域にもこうした活動が広まることが望まれる。

【2】 地域の課題

西海市は地理的にも離れ状況の異なる5町が合併した市である



地理的な課題

広域に街が分布しているため、相互に繋ぐ交通網が弱い。従って、それぞれの地域ニーズに即した交通のあり方をそれぞれ考えていく必要がある。

若者流出

上記の交通上の課題もあり、子供が高校生になる頃には、長崎市や佐世保市などに移住が進みがちであり、結果として高齢化率が上昇している。

居住地問題

少子高齢化が進む一方で、大島町には大島造船所など大企業もあり、それらの家族の受け入れ可能な住宅が少ない。空き家も増えているが有効に活用されていない。

離島問題

少子高齢化が際立って進んでいる。島の存続に関わる状況になりつつある。ただし、洋上における再エネポテンシャルはあり、住民もその活用に対して前向きである。

スローライフ希望者受入

雪浦など、スローライフを希望する外部からの移住が進んでいる地域もあるが、そのノウハウ展開は進んでいない。

ベッドタウンとしての差別化

小迎など、佐世保に近くベッドタウンとして競争力を持ち得る地域もあるが、近隣地域の住宅地開発も進んでおり、差別化が必要。

全体として高齢化が進み、定住・移住が最重要課題であることは共通。

ただし、地理的に離れた各地で、問題の事情はそれぞれ異なっているため、地域特性に応じた取組みが必要である。

【3】 構想の全体像

基本コンセプト

共通的な目的

西海市全体として、移住者・交流人口を増やし、定住できる環境を整備する。そのため、豊富な再エネ資源や、古民家資源などを活用するとともに、構造的な課題である交通問題解決に着手する。

アプローチ方針

同じ西海市内でもエリアによって状況が全く異なることから、エリアごとの特性に応じて施策を検討するエリア別アプローチを採用する。

エリア別のリーディングプロジェクト

LP1 : kaze no Shima project (カゼノシマ プロジェクト)
 洋上風力発電や漁業を中心として、エネルギー循環の源泉の島々として発展する離島エリア

LP2 : kurashi no Oka project (クラシノオカ プロジェクト)
 佐世保市で生活する家族層や大学生にとって魅力的な、大村湾の大自然を見下ろせる小迎の丘に建つ「新」「旧」が交差するワンランク上のベッドタウンエリア

LP3 : sozo no Ura project (ソウゾウノウラ プロジェクト)
 九州における移住者受入の先進地として、他の地域が模範とするスローライフを実現するエリア

対象

崎戸エリア(とくに江島)の **シーサイドエリア**

小迎を中心とする 佐世保に近い **ベッドタウンエリア**

スローライフの移住先進地・雪浦のさらなる活性化。その後、他地域に展開。

概要

豊富な洋上再エネ資源を活用し、地域貢献型の洋上風力発電事業を誘致し、地元の漁業や海運会社への貢献を図るとともに、釣り客を中心とする交流人口増加も目指す。結果として、それを支える民宿などの事業者も島に根付くことになる。崎戸エリアの産業観光の活性化も目指す。

ベッドタウンとしてのポテンシャルのある同地域の差別化付与を狙い、子育て世代をターゲットとした賃貸パッシブタウンを開発し、市内外大手企業の家族などの利用を見込む。古民家再生のシェアハウスで学生の取り込みも狙う。新住民に役立つ交通サービスも開始する。パールラインの低額利用も訴求。

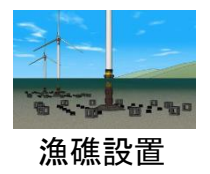
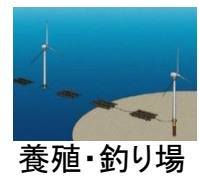
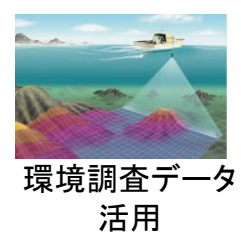
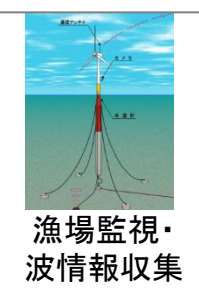
移住者受入の先進地である雪浦にて、木質バイオマスエネルギーを軸とする再エネ地産地消事業を展開。施設園芸などに熱を供給する。間伐材収集など市民も関わることで、コミュニティ意識のさらなる醸成を図る。地域通貨も活用。こうした取組みを、他地域にもノウハウ展開する。

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト ① カゼノシマ・プロジェクト

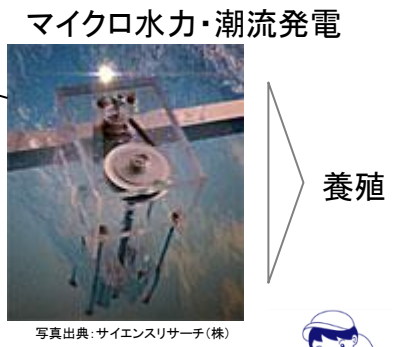
リーディングプロジェクト① カゼノシマプロジェクト：
海洋・臨海部の地域資源活用事業

【目的】洋上風力等、地域資源を有効に活用しつつ、エネルギー事業と島民や島への来訪者のニーズを満たす各種施策を同時に推進することで、事業の持続可能性と島内活性化の両立を目指す。

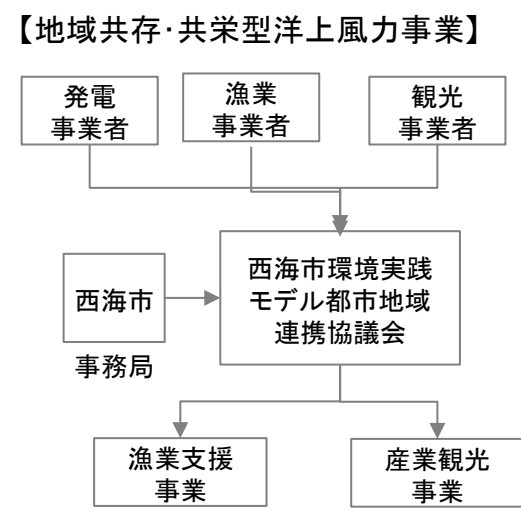
事業イメージ



右図出典：(一社)海洋産業研究会
 「洋上風力発電等の漁業協調のあり方提言」



事業体制



- 【環境実践モデル都市地域連携協議会】
- 委員構成
 - ・有識者
 - ・住民代表、地域活動団体
 - ・市内業界団体(農協、森林、漁協、観光、商工)
 - ・市関係部局
 - オブザーバー
 - ・県関係部局、国地方機関、関係事業者

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト ② クラシノオカプロジェクト

リーディングプロジェクト② クラシノオカプロジェクト： パッシブな住まい & 交通で人の呼び込み

【目的】西海市内に定住・移住人口を増やすため、佐世保に近く便利な小迎エリア等を中心に賃貸型パッシブタウン開発、古民家再生型シェアハウスの導入を行い、子育て家族を呼び込むとともに、そうした地域の人たちの移動に最適化したデマンドバスの運行を行い、住民ニーズを満たす。西海市の空家対策とも連動。

事業イメージ

事業実施体制

賃貸型パッシブタウン



低光熱費
整備された公園、
電柱地中化

佐世保勤務の
住民を惹き付ける住宅街開発

佐世保への通勤・通学
家族呼び込み



図出典：不動産流通研究所

図出典：© 2017 Microsoft

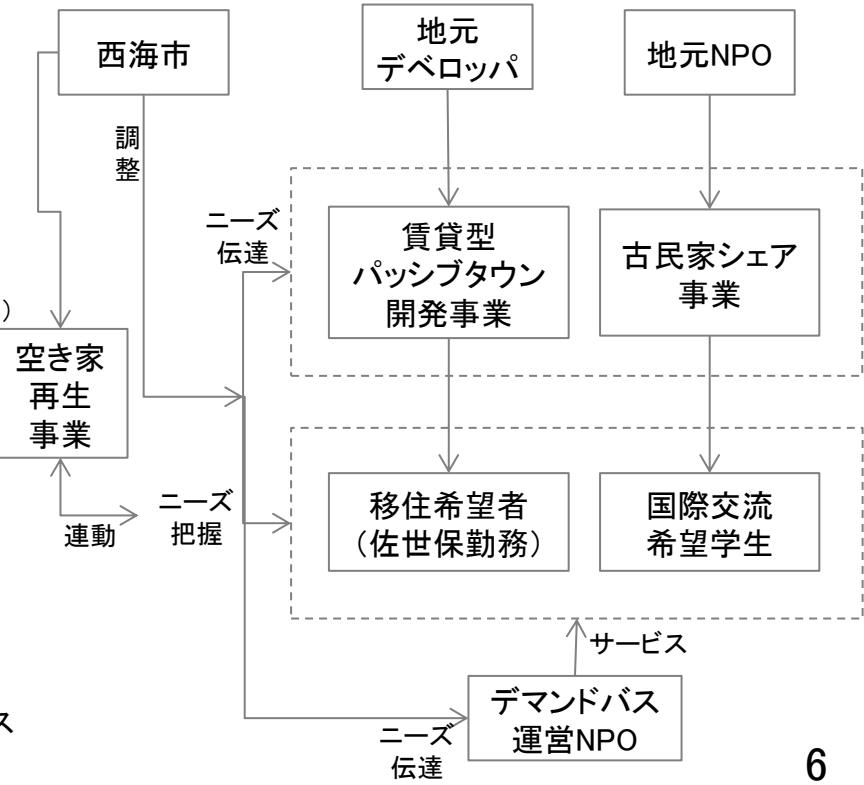
佐世保まで
送迎するデマンドバス



(通学時間帯はピストン輸送)



古民家再生のシェアハウス
(断熱性向上)



【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト ③ ソウゾウノウラ・プロジェクト

リーディングプロジェクト③ ソウゾウノウラ プロジェクト:
地産エネ×地域通貨でコミュニティ活性化

【目的】スローライフを求める移住希望者の移住を促進すべく、コミュニティ再生に成功している雪浦地区で間伐材を用いた熱電併給事業を実施。耕作放棄地上の施設園芸等に熱供給。市民が集めた木材への対価に地域通貨を活用。コミュニティ再生ノウハウを他地域にも展開する。

事業イメージ



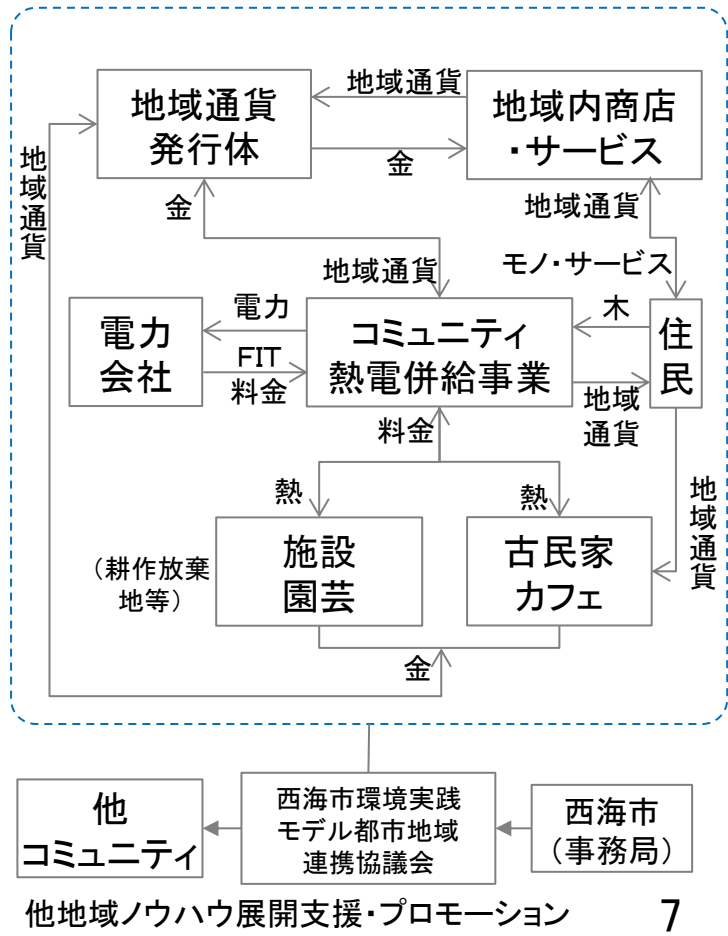
他
コミュニティ

ノウハウ

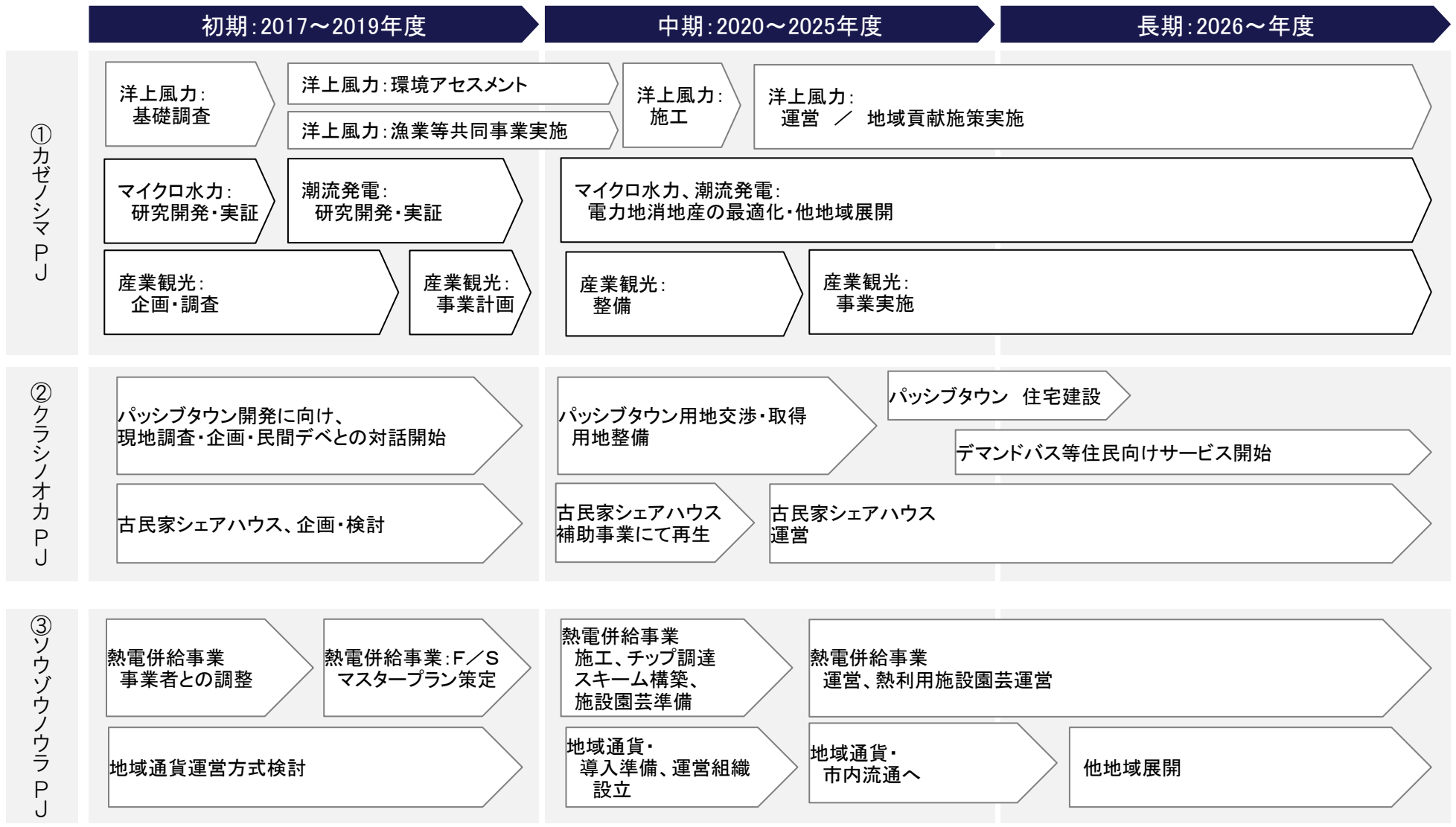
コミュニティで実施



事業実施体制



【5】 構想の実現に向けたロードマップ



【6】 構想の実現に向けた課題と方策

項目	課題	課題に対する対応方針、対応策
構想全体	地域の最終特定、住民理解	まずは試行的に特定地域にて実施。その後、ノウハウを横展開していくことを説明。
①カゼノシマ PJ	洋上風力・適切な地域貢献のあり方をどのように見出すか	地域住民との意見交換会・勉強会の開催。
	マイクロ水力・技術開発	補助事業の活用。
	現状の工場は、産業観光用にデザインされていない	有識者に検討を依頼し、既存の工場をそのまま活用しつつ、近隣の市有遊休施設の活用を含め、産業観光との両立を図る施策を立案。
②クラシノオカ PJ	理解を得られる民間デベロッパの開拓	市内外のデベロッパ候補に対して、企画・意義を説明、賛同を得る。市としての支援策を協議。そのための市内調整を行う。
	市外家庭のニーズに合わせた開発	市内外の大手企業社員などにアンケート調査を行う。市内外の企業による事業拡大スケジュール等に合わせた住宅整備を推進。
③ソウゾウノウラ PJ	事業性のある熱電併給事業が実現可能か	補助事業を活用し、F/S調査を行う。
	有益な地域通貨の運営が可能か	地域通貨の全国事例(成功/失敗)の調査。地域住民とディスカッションを重ねながら本地域にあった運営方式を検討。

『海・丘・浦の個性を磨く西海循環構想』の実現へ

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要①

【リーディングプロジェクト①】 カゼノシマ・プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	江島などの離島や崎戸の臨海地域において、豊富な洋上再エネ資源を活用し、地域貢献型の洋上風力発電事業を誘致し、地元の漁業や海運会社への貢献を図ったり、産業観光事業を立ち上げるなどして、交流人口増やそれを支える宿泊業などの活性化を目指す。
実施予定時期	洋上風力事業:2017～2021年調査・環境アセスメント 2022年施工開始 マイクロ水力事業:2017年度 実証事業 潮流発電事業:2018～2019年度調査研究・実証 産業観光事業:2019年度 F/S調査 2020年度～施設整備・観光ルート開発
想定実施箇所(場所)	マイクロ水力事業:崎戸町 潮流発電事業:江島・平島(実証フィールド) 産業観光事業:崎戸町
想定実施主体(実施体制)	洋上風力事業:民間事業者 マイクロ水力・潮流発電事業:民間事業者、西海市 産業観光事業:民間事業者、西海市
実現に向けての手順	洋上風力事業:基礎調査、環境アセスメントを経て、施工・事業実施 マイクロ水力事業:実証事業(基礎的研究開発実施済み(実機あり)) 産業観光事業:基礎調査、F/S事業を経て実施計画策定
想定事業規模	洋上風力事業、産業観光事業:民間事業者において検討中 マイクロ水力事業:50W 5百万円 潮流発電事業:5kW 事業費検討中
想定事業効果	同エリアに対して市外からの投資が行われ税収増も見込まれるほか、定常的な雇用の発生、ならびに関連産業の誘致や、交流人口増が見込まれる。
実施に向けての課題	洋上風力:漁業者を初めとした地域との調整、一般海域利用のルール化 マイクロ水力、潮流発電事業:具体的に地域へメリットをもたらす活用モデルの構築 産業観光事業:更なる観光ルート魅力向上のための他工場等との調整

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要②

【リーディングプロジェクト②】 クラシノオカ・プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	西海市内に定住・移住人口を増やすため、佐世保に近く便利な小迎エリア等を中心に賃貸型パッシブタウン開発や古民家再生型シェアハウスの導入を行い、子育て家族を呼び込むとともに、そうした地域の人たちの移動に最適化したデマンドバスの運行を行い、住民ニーズを満たす。西海市の空家対策等とも連動。
実施予定時期	2017年調査検討、地域住民、民間デベロッパー、地元金融機関等との折衝意見交換を開始 2018年現地調査、実施計画等策定 2019年～用地交渉、随時住宅整備開始
想定実施箇所(場所)	小迎地区
想定実施主体(実施体制)	民間デベロッパー(パッシブタウン開発)、西海市(各種調整)、NPO(デマンドバス運行、古民家再生シェアハウス運営)
実現に向けての手順	まず民間デベロッパー事業者候補と、小迎地区を中心とする賃貸型パッシブタウンに対する企画策定を実施。基礎調査のうえ市有遊休地や再生不可能な耕作放棄地からの活用を検討。
想定事業規模	パッシブタウンとして、6～10戸程度の賃貸住宅街開発を想定。
想定事業効果	外部からの定住人口の増加。関連する市内の小売業等の活性化。
実施に向けての課題	民間デベロッパーの事業投資への理解が得られるか。

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要③

【リーディングプロジェクト③】 ソウゾウノウラ・プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	スローライフを求める移住希望者の移住を促進すべく、コミュニティ再生に成功している雪浦地区で間伐材を用いた熱電併給事業を実施。市民がコミュニティ内外で集めた木材への対価に、エネルギー事業による収益の一部を原資とした地域通貨を活用(市の商品券発行ノウハウも活用)。コミュニティ再生ノウハウを他地域にも展開する。
実施予定時期	熱電併給事業:2018年F/S事業 2018年マスタープラン策定 2019年施工 2020年事業開始 地域通貨:2017年 検討着手(2018年以降は同上)
想定実施箇所(場所)	まずは雪浦地区。その後、合併前旧町ごとに展開。
想定実施主体(実施体制)	熱電併給事業:民間事業者 間伐材収集:市民(ただし森林組合との連携が必要) チップ製造:民間事業者 施設園芸:既存農家、移住者 地域通貨発行母体:NPO等
実現に向けての手順	熱電併給事業について、バイオマス関連等の補助金を活用し、F/S事業を実施。その後、事業計画策定、ファイナンス措置確定後施工・事業実施へ。併せて、地域通貨発行母体と調整。
想定事業規模	熱電併給事業・40kW×1～2基程度
想定事業効果	地域エネルギー事業により、地域内資金循環が発生。さらに、地域通貨によってさらに市内産業の活性化が生じる。最終的に、コミュニティ活性化により移住者増を見込む。
実施に向けての課題	熱電併給事業の事業性、20年間に渡る市民による間伐材の安定的な収集が可能か。 適切な地域通貨の運営が可能か。 施設園芸を含めた恒常的な熱利用モデル構築。